

平成 25 年 12 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

県内の「業界の景況（前年同月との比較）」は、良いと感じている人が、11 月期より若干増加している。

12 月期では、建設業で、入札案件はあるが、低入札で経営環境が改善されない状況と、鉄筋・型枠・とび・左官等の専門職確保が困難なことから、入札を辞退する業者もあり、関係する他の業種でも影響が出ている。

アベノミクス効果については、一般機械器具製造業や生鮮・魚介卸売業の報告によると、「若干上向き」や「前年に比べて確実に良くなって来ている」との報告であるが、特殊産業用機械製造業や商店街で「効果が出ていない」また、業種によっては「円安による原材料や燃料費の高止まりが収益を圧迫している」との報告もある。依然として良否が混在している状況で、景気の回復を実感するにはもう少し時間がかかりそうである。

山口県の主要指標 DI 値（平成 25 年 12 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：15.0% 悪化：23.8% DI 値：▲8.8% ポイント

売上高（〈増加〉－〈減少〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、増加：28.8% 減少：25.0% DI 値：3.8% ポイント

収益状況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：11.3% 悪化：32.5% DI 値：▲21.2% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 25 年 12 月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲29 以上	 ▲30 以下
--	--	---	--	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲42.9	▲25.0	0.0	▲50.0	0.0	11.1	▲50.0	▲15.1
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス 業	建設業	運輸業	全 非 製造業
40.0	▲22.2	▲25.0	▲41.7	40.0	0.0	▲4.3
						

全 体
▲8.8


特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	クリスマス商戦は前年並み。クリスマスケーキの単価は上昇していない。	パン・菓子製造業
	12月は最終+5.1%と前年同月を大幅にクリア。特に天候に恵まれ商材も豊富で売上好調となり、12/31の売上はこれまでの成績を越えた。年明けも穏やかな天候で客足が伸びた。中国経済産業局：局長との新春対談がWEB公開された。 http://www.chugoku.meti.go.jp/info/densikoho/mt.htm	水産食料品製造業 萩市
	一部製品の値上げを検討するが、販売面で不安。消費税増税の動向が読めない。	水産食料品製造業 萩市
	昨年の豪雨災害に伴い、被災地域の中では2～3年程度、全く営農できない者も出てきている。早急な復旧対策が求められる。	精穀・製粉業
繊維工業	業界全体の非常に厳しい業況に変化はない。消費税増税を控え、コストダウンの要請が強く、新製品の方にシフトが進んでいる。一段と海外品が増え、国内産衣料は激減した。企業の経営は縮小均衡が続いており、新規雇用はほとんど出来ない状況。	下着類製造業
	国内製造業は「価格」から「価値」へとの方向性が明確となって来た。消費者に認知してもらうための情報発信力が、益々必要となっている。	外衣・シャツ製造業 山口市
	現在順調に仕事が入ってきている。	外衣・シャツ製造業 下関市
木材・木製品	木材価格が上昇傾向、新設住宅着工戸数も増加しつつある。全体的に木材需要等が増えてきている。	製材業・木製品製造業 山口市
	公共工事も含めた売上高は、上昇傾向にあり、操業度も上がっている。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	原材料の価格、特に紙代の値上げにより利益が圧迫されそうである。他社との競合が激しいので価格転嫁も厳しいのが現状。ただ、この機会に新規取引先を見つけるチャンスでもあると考える。	印刷 下関市
	人員が減った分忙しかったが、相変わらず仕事量は少ない。	印刷 山口市
窯業・土石製品	対前年同月比は、骨材119%、路盤材101%、再生材101%、全体では112%の出荷量となっている。	砕石製造業
	出荷量は、下関管内に加え、長門管内及び岩国管内が堅調に推移し始めており、前月比114%、前年同月比110%といずれも増となっている。本年度出荷は、前年度比88%程度と見込んでいたが、4～11月計は前年比103%で	生コンクリート製造業

	前年度並みの出荷は確保できそう。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。セメントなど原材料値上げの動きがあるが、生コン価格は総じて安定している。	
	山口県の土木・建設業では、現場作業で人手不足が深刻で特に若者が少ない。政策転換より、土木・建設業への就労が減ったことが、今に影響している。石材加工では、協力土木・建設業の人手不足が影響し、仕事が進まないことがある。また、「石材の加工技術者」が少なくなってきたおり、後継者不足となっている。	石工品製造業
一般機器	仕入単価の上昇で収益が悪化している。	一般機械器具製造業 周南市
	下関・下松の大型小売店向け鉄骨の構造物製造の組合員は引き続き好調。自動車関連で12月は操業度70%の組合員もあったが、1月からは受注の引き合いや契約成立が増える模様。全般的には、景気が若干上向き傾向になっていると思える。	一般機械器具製造業 防府市
	11月の状況から大きな変化はない。	一般機械器具製造業 宇部市
	今年度の金型製造関係の生産状況はかなりの変動があった。2月～4月は低迷状態だったが下期は予定通りであった。顧客の低価格、短納期、品質向上の要求も以前に比べて厳しくなっているが、とにかく来期は、受注量を増やす方針で要求に答えなければならない。期待していたアベノミクス効果は今現在、中小企業には無い様に思う。成形製品の動向は、受注が低迷しておりしばらくは厳しい状況が続くそう。昨年と比べると、特に自動車関係の受注減少が影響している。新規立ち上げの製品が少しずつ動き始めたところだが、期待する受注量が確保できるのは、まだ先になりそう。	特殊産業用機械製造業
輸送機器	輸送機部門は26年の春まで低調な状況で推移する様子。プラント部門は全体的には小康状態であるが、精密加工部門は数ヶ月作業量に恵まれる見通し。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	一部建設関連では忙しくなっている模様。その他では変化なし。	各種商品小売業 柳井市
	消費税関係の駆込み発注等もさほど聞かれない。	各種商品小売業 防府市
	年末商品の売上増。建築関係資材の動きが目立っているため、今後の売上増に期待する。	各種商品小売業 山口市
	地方には景気が遅れてやってくるというが、12月に入って徐々に売上が回復している。前年に比べて確実に良くなって来ている。	生鮮・魚介卸売業

小売業	年末商戦で忙しい状態。資生堂の在庫適正化の為、売れない商品等の回収があり、店頭在庫が減少した。	化粧品小売業
	岩国地区土木・建設業者は岩国基地関係で多くの工事案件が出ていて工事量が増大しているが、工員不足や資材の値上がりにより採算はもうひとつである。域内クリーニング店では、石油製品の高騰により経営状況が非常に厳しいが、価格転嫁が出来ない状況にある。マツダ関連下請け業者が好調で従業員の顔も明るく、この春のベースアップに期待するところ。米の仕入れ価格が高止まり。すべての物が上昇しているなかで賃金上昇がいつになるのかが今後の景況感に取って重要。組合員には、小売店が多く大型店との競争により引き続き苦戦しており、高齢化による後継者不足も今後の大きな課題である。	各種商品小売業 岩国市
	ツリー祭りは例年より延長して1月10日まで実施された。年末帰省客は少ないと感じた。	各種商品小売業 周南市
	厳しい寒さのため、人出が少ないが、売上は前年並みの見込み。市内には大手メーカーがなく、アベノミクス効果は波及していないと思われる。	各種商品小売業 山口市
	今月も売上、客数とも前年割れという厳しい状況が続いている。共同店舗内のヤマダ電機は、共同店舗の目前にあったベスト電器が閉店している事もあり、売上は前年よりアップという状況。	各種商品小売業 長門市
商店街	12月は山口デーや、ボーナスが出たこともあり、売上が若干上がった。人通りも若干多かった。	山口市
	アベノミクスについては目下のところ影響なし。むしろ高齢者の年金受給金額の減少と灯油等の値上がりによる光熱費の高騰等が影響し、消費が落ち込んでいる様子。	萩市
サービス業	消費者がまだまだお金を使わないので、サービス業では、アベノミクスの効果を実感できない。	美容業
	中小企業だからこそ一致団結の時だが、組織離れが続き心配。	理容業
	県内の自動車整備事業者の内、後継者不在の工場が約半数である。業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、少子高齢化に伴う顧客減少や新技術対応に苦慮していることから、若手後継者を対象に「後継者座談会」を開催し、様々な課題について議論した。	自動車整備業
	消費税の駆け込み需要が少し出ている。これがどこまで続くかは不透明。	
状況は、変わらず、厳しい。首都圏では景気回復基調なのか、IT技術者の要員派遣の案件が多くなってきているようであるが、金融系を中心に技術者を教育できる余裕がないので、うまくマッチングできないのが現状の模様。山口県では、システムコンサルタントの方向性を目指している組合員企業もあり、上記ビジネスとは違う方向で	情報サービス業	

	あるが、IT 業界全体としては、少しずつ派遣案件が復活しそうである。	
	ビジネスホテルなどは業績が良かった。宴会は前年並み、宿泊は前年を割り、昼食の予約は少なかった。また、スポーツ団体の利用が少なかった。年末の宿泊観光客の動きは良かったが、平日の動きが鈍く前年並みにならなかったという声が多い。オリンピック誘致など良いニュースはある中で、目に見える良い動きはないが、観光客はお土産等を買うようになってきており、もう少し辛抱がいるような状況。消費税は、「外税にする」ことで対策をとることとなった。	旅館業 下関市
	1 2月の売上高は前年比8%の増加、入浴者数も20%の増。日帰り入浴のツアー客の増加が要因である。25年4月に良質な泉質分析の結果発表以後、入浴者数は前年比より増加している。しかし水道光熱費等の経費負担増により収益改善は厳しい。	旅館業 長門市
	1 2月は、売上が全般的に低調であった。特徴的なのは、昼間のお客さんが多く夜は少ない傾向。必然的に、顧客単価が低下した。これが売上を伸ばしきれなかった主な要因である。地域的には、岩国、宇部、周南が持ち直してきている状況。どの地域も忘年会等が次第に多くなりつつあり、企業の利用が増加傾向にある。ただし、顧客単価は低調のまま。従来の1人当たり：8千円～1万円が、現在は1人当たり：5千円程度で推移している。26年1月は売上好調、どの地区も伸びている模様。	飲食業
建設業	中電への工事申請は11月316件（当支部分248件）、前年同月304件（同263件）。太陽光発電への申請39件、オール電化申請61件（前年は太陽光46件、オール電化26件）。LED街路灯への切替・新設申請は33件（前年22件）であった。	電気工事業
	職人不足が一段と深刻になりつつある。	左官業
	公共工事は引き続き増加傾向にあるが、低入札のため、経営環境の改善には至っていない。建築・土木工事とも、鉄筋・型枠・とび・左官等の専門職確保が困難な事から、入札を辞退する業者が増加している。	土木工事業 柳井市
	公共工事の単価の基本資料作成にかかる費用が高くなった。警備員の見積もり単価は安いですが、支払いは高いので持ち出しになる。	土木工事業 下松市
	25年12月の受注高は、対前年同月比で381%。今年度の累計は、対前年比167%。	土木工事業 萩市

	公共工事の公告はあるが、優先される災害復旧工事等で、地元の下請け業者やガードマンがおらず、受注できないという状況が続いている。	管工事業
運輸業	輸送関係は鉄鋼素材等の国内運搬が活発である。輸出は横ばい状況。本月の売上高は前年同月比でプラスマイナスゼロであった。車両不足に悩まされた12月であったが、何とか目標を組合員の協力を得て達成できた。油関係は0.4円の値上げ。円安による油価格の変動が、輸送業者にとって経営の大きな不安材料の一つになっている。	一般貨物自動車運送業 下松市
	輸送稼働は今月も前年同月比で10%程度伸びた。12月に入り円安が更に進んでおり、燃料価格の一層の値上がりが見込まれる。	一般貨物自動車運送業 防府市
	年末の繁忙期で、11月より更に車両が不足している状態が続く、お客様のオーダーをやむを得ずお断りするケースも発生した。年末に一時落ち着いた後、年末年始はまた食品輸送が忙しくなると思われる。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	稼働率は11月と12月では同レベルである。軽油価格も店頭価格10:129円のところ、組合価格10:120~123円で、まあまあのところである。ETC取扱量は11月よりも少なく、手数料収入も下がっている。無事故、安全運転が第一として運行している。	一般貨物自動車運送業 下関市
	タクシーチケットの取扱い金額は、前年同月比マイナス1.8%（平成25年11月1日～12月20日分）11月1日～30日分は3.4%の減少、12月1日～20日分は0.2%の増加。平成24年6月以降連続している売上減少の、減少幅は少なくなった。当組合の取扱い地域では、防府・下松は平成24年より若干増加、周南は若干減少、光は大幅に減少している。燃料のLPGは、前月分よりCP（通告価格）がさらに上昇したため、12月のタクシー会社の購入単価は11月に続き1.1%の上昇、平成24年12月分に比べ6%の増となり、燃料価格の上昇がタクシー会社の経営を苦しめている。組合員間では、4月の消費税の増税について、増税分が運賃に反映できるかどうか、タクシー新法の成立で運輸局の指導がどのようになるか、大いに注目している。	一般旅客自動車運送業